

# 日独伊ソ四国同盟構想の崩壊

清水良三

## 目次

- (一) ベルリン会談
- (二) ソ交渉
- (三) 同盟条約三条と五条の意味
- (四) 日本とドイツの方針の分離
- (五) 枢軸同盟とバルカン政治
- (六) 対ソ包囲陣の形成
- (七) ハンガリーとユーゴスラヴィア
- (八) 結語

## 一 ベルリン会談

日独伊三国同盟の成立後、一九四〇年十一月二十六日付のシニールンブルグ駐ソ・ドイツ大使からリッペントローク・ブドイッテ外務大臣への電報をヒットラーが読み、同年十二月十八日にバーバロッサ作戦計画<sup>(1)</sup>の実施が発令されるまでは、日独伊三国同盟とソ連邦との間に提携関係が発生する可能性があった。一九四〇年九月十日と十一日の両日にわ

日独伊ソ四国同盟構想の崩壊

たつて行なわれた東京におけるスターマー特派使節と松岡洋右外務大臣との会談において、スターマーはドイツが日ソ関係の調整について正直なる仲買人として働く用意があるということを言明した。<sup>(3)</sup>日本はスターマーのこの言葉を信用して、四国提携問題のイニシアチヴをドイツにとらせることを承知した。その理由としては、まず第一に独ソ間に当時独ソ不可侵条約があったこと、次に西欧におけるドイツの戦勝が圧倒的なものであったこと、第三に近衛文麿内閣総理大臣の考えが、日独伊三国同盟をソ連を加えた四国同盟にまで発展させ日独伊ソ四国の大陸同盟の力で米國と交渉しようとするものであったからということが考えられよう。松岡外務大臣はかねてから駐ソ大使をして独ソ不可侵条約と同型の日ソ不可侵条約を締結せしむべく努力していたので、そのことも四国提携を推進させる大きな動機となっていたものと考えられる。

元来、日独伊三国同盟論はソ連のみを対象にした防共協定に満足しないドイツが、三国提携の対象に英国や仏國までも含ませよう并希望したのに対して、日本がこれに応じないまま、一九三九年八月二十三日を迎え、その儘立ち消えとなっていたものが、<sup>(5)</sup>第二次歐洲大戰勃発後のドイツ軍の華々しい戦果に刺戟されて日本陸軍部内に勃興して来た日独提携論を出発点として発生して来たものであるから、日本としては日独伊三国同盟締結と同時に日ソ関係の調整を行なおうとする意識は、それ程強いものではなかった。当時、豊富な戰略物質を産出する植民地を東南アジア地域に持っていたヨーロッパ諸國が次々とドイツ軍の支配下に入った結果、その政治的地位に動搖を來たしていたこれらの植民地の戰略物質に着目した日本陸軍としては、独逸と提携することをまず望んだのであり、日ソ関係の調整を延期することの意味に深い注意を払わなかったのである。

ところが、独ソ不可侵条約があったにもかかわらず、独ソ間の関係はそれほど平和なものではなかった。ドイツが西欧で戦っている間に北欧においてソ連はフィンランドとたたかい、フィンランドの領土面積の約十二パーセントを奪取したし、またバルト三国をソ連の支配下においた。<sup>(6)</sup>ソ連軍は徐々に独ソ国境に集結した。ヒットラーはいずれはソ連とたたかわなければならぬ覚悟を決めてはいたが、その前に英本国を攻略したいという希望を持っていたので、避け得るならば英本国攻略のあとまで独ソの衝突を避けたいと考え、対ソ接近に向って最後の手を打つことになった。一九四〇年十一月十二日から三日間にわたって行なわれたモロトフ・ヒットラー・リッペントロープ会談が即ちそれである。

ベルリンで行なわれたこの会談で、日独伊ソ四国提携問題がはじめてドイツ側から提案された。四国提携の基礎条件は英国の瓦解を前提とした四国による地域分配であった。米国は米大陸から一步も出ないということが、第二の重要な基礎条件であった。<sup>(7)</sup>十一月十二日のモロトフ・リッペントロープ会談で、リッペントロープは次のように言っている。

総統はいまソ連、ドイツ、イタリア及び日本の中で非常に概括的な線であっても、勢力圏を相互に確立しておいた方が得策であるとの見解をもっている……四国が世界において占めている地位から見て、賢明な政策としては各国の生活圏の拡大方向を全体として南方に向けるべきこと、日本は既に南方に向いつつあり、南方において日本が獲得する領土を堅固にするために、日本は今後何世紀か努力しなくてはなるまい。ドイツはその勢力圏問題をソ連との関係において既に確定した。従って西欧に新秩序を確立した後で、ドイツもまた南方すなわち旧ドイツ植民地のあった中部アフリカにその生活圏を求めなくてはなるまい。同様

にイタリーの拡大も地中海に面するアフリカ、すなわち北部及び東部アフリカに向うことになる。思うにソ連も長い目でみればソ連にとって非常に重要である大洋への自然の進出路を得るため、やはり南方に向けて進出するのではないであらうか。<sup>(8)</sup>

このように述べた後、ドイツ側はその後のソ連の進出方向として、バクー・バツームの地域からペルシャ湾、アラビア海方面をすすめた。地図をみれば判明するように、これはヨーロッパ・ロシアからみれば南方というよりも、むしろ東南方である。しかるにロシアにとっての緊急の必要地域は東南方というよりも、正しく南方である黒海・トルコ方面、特に海峡地域であった。日独伊ソ四国の提携問題はブルガリア問題、海峡地域問題ではやくも行詰ったのである。両国のベルリン交渉を行詰らせたものとしては、このほかにフィンランドからドイツ軍の撤退問題があった。

ベルリン会談でモロトフは、ドイツ側が提案したような勢力範囲の分配案に対して直ぐ返答したわけではない。ドイツ側の説明を数学の教授のような態度できいた後、<sup>(9)</sup>日独伊ソ四国協定案の内容を概略知った上、返答を後日に期してベルリンを去ったのであった。十一月十五日の会談でモロトフ外務人民委員がリップントロープ外相からきかされた四国協定案の内容は次の通りである。

三国同盟参加国たる日独伊三国政府およびソ連政府は、相互に相接する国境に秩序を確立し、当該四国民の福祉を計ることに、この目的を達成せんとする四国共通の努力に恒久的かつ確固たる基礎を与えるため、次の諸条項を協定する。

第一条 一九四〇年九月廿七日の三国同盟において、日独伊三国は大戦が世界的抗争とならざるようあらゆる手段によって拡大を防止し、早期世界平和の回復に努力する旨を協定し、三国はこの目的を同じうし其のために努力せんとする世界各地の国民との協力を喜んでさらに拡充する意志を表明した。ソ連はここに、ソ連がこれらの目的に同調し政治的に三国と協力してこの目

的達成のため努力する決意があることを宣言する。

第二条 日独伊およびソ連は相互にその自然的勢力圏を尊重することを約す。これら各勢力圏相互間に折衝の必要が生じた場合四国は発生せる問題に関し、常に友好的に相互会談を開催する。

第三条 日独伊およびソ連は、以上四国中の一国に敵対して結成された列国間における協定には参加せず、かつこれを支持せざることを約す

四国はあらゆる経済問題に関し、相互に援助し、四国間に現存せる協定を補強拡張する。<sup>(10)</sup>

右の協定案をモロトフに示した後、リッペントロップはさらに次の如く述べた。「協定自体は公表される筈であるが、それ以外に上述の協定に関連して秘密協約を締結し——形式は今後決定する——四国の領土的希望の焦点を決定する」。<sup>(11)</sup>そして先に述べたような方向をソ連に提案したのである。

これよりさき、十一月十二日の会談でモロトフはリッペントロップに対し、「歐洲および大東亜圏の新秩序の概念は、条約中においても甚だ曖昧であり、すくなくとも条約の準備に参加しなかったものにとっては明瞭ではない。従って、この概念のさらに正確な定義を得ることは非常に重要であると考える」<sup>(12)</sup>と述べて、歐洲および大東亜の新秩序の内容を質問したのであるが、これに対しリッペントロップは歐洲の新秩序の範囲には触れず、大東亜共栄圏について「大東亜の概念はソ連にとって不可欠な勢力圏に大した関係を持っていない」<sup>(13)</sup>と答えた。モロトフがききかかったのはむしろ歐洲新秩序の範囲であった。大東亜共栄圏の範囲には触れないで、モロトフは次のように述べた。

独ソ間の勢力圏の画定については殊に周到な注意が必要である。これらの勢力圏の確立は過去において部分的な解

決しかなされておらず、後で詳細に論議したいフィンランド問題を除いて、これら過去の勢力圏は最近の情勢、事件によって無効無意味になってしまった……ソ連はまずドイツとの諒解を成立させ、その後、三国同盟の意義本質目的などに関してさらに正確な情報を入手してはじめて、日本およびイタリーと交渉したい。

同じく十一月十二日の会談でヒットラーは「ソ連は全然ドイツと利害の衝突を起さずに發展出来る」と言い、モロトフはこれは正しくその通りであると賛成した。ところが、フィンランド問題、ブルガリア問題、海峡地域の基地問題で、ドイツとソ連の意見は衝突してしまった。衝突の直接原因になったのは、一九四〇年十一月二十六日に駐ソ・ドイツ大使シュレーレンブルグがリッペントロップ外相にうった次の電報である。

モロトフは私に今夕訪問するよう要請し来たり、デカノゾフ臨席の下に次のように述べた。十一月十三日の会談において、政治的提携および相互経済援助にかんしてドイツ外相が概説した四国協定案に対し、ソ連政府は次の諸条件付きで、これを承認する準備がある

一 ドイツ軍は一九三九年の条約によって、ソ連勢力圏に属するフィンランドから即時撤退すること  
二 来たる数カ月以内に、ソ連はダーダネルス海峡におけるソ連の安全を保証するため、地理的にはソ連の黒海安全保障地帯に属するブルガリアと相互援助条約を締結し、長期租借により、ボスフォラスおよびダーダネルスの圏内にソ連陸海軍基地を設ける

三 バツーム及びバクーの南から大体ベルシフ湾に到る地域は、ソ連の領土的希望の中心たることを確認する  
四 日本は北樺太における石炭石油採掘権を放棄する。<sup>(15)</sup>

右のうち一と二がヒットラーをして遂に最終的に対ソ攻撃を決意せしめたものである。三はベルリン会談で既にド

イツ側がソ連にすすめたものであり、四はドイツには直接関係のないことであった。さきに十一月十二日のリップエン・トロップとの会談でモロトフは、「ソ連はまずドイツとの諒解を成立させ、その後三国同盟の意義、本質、目的などに関してさらに正確な情報を手してはじめて、日本及びイタリーと交渉したい」と述べている。従って、独ソ交渉が行詰った以上、日独伊三国同盟とソ連邦との提携関係の発生問題はここに終末を告げたと考えられる。

## 二 日ソ交渉

当時の日本の対外政策は基本的には南方を指向していた。従って北方ソ連との交渉は、南方政策推進のための補助的な役割を持っていた。強大な陸軍国ドイツがソ連の西方に存在し、しかもドイツ軍が英仏蘭白軍を大陸において撃破していた当時、日本がドイツと提携することはそれだけで、日本の南方政策推進のための側面援助を意味した。そして当時の日本の対ソ政策は南方政策推進のために背後の安全を確保することであったから、東郷茂徳駐ソ大使は日ソ中立条約の締結に努力し殆んど成功しなかったのである。ドイツ空軍の英本土爆撃開始直前の一九四〇年八月当時、文字通り無敵のドイツ軍の勢力がヨーロッパ全土に充満するのを見ていたソ連当局が、東郷大使の提案した中立条約締結の議に応じ、蔣政権に対する援助中止の条件まで呑もうとしたことは、自然なことであった。<sup>(16)</sup>しかるに松岡大臣の東郷大使召喚は、東郷の時宜を得た交渉を中絶させたものであり、松岡の在外使節大量召喚が生んだ諸結果の中で、損失の度合がもっとも大きなものであった。東郷大使帰国の際におけるレセプションは非常な盛会であった

が、かかる不必要な大使交代のために、日ソ交渉促進のための最も都合な時期を自ら失いつつあったのである。東郷大使の次の建川大使が着任した頃には、ドイツ空軍の英本土爆撃は既に開始せられており、英国の意外に強い抵抗力がソ連側の情勢判断に影響を与えて、日ソ交渉に対するソ連の態度は以前ほどの熱意を持たなくなつて来ていた。

建川大使は一九四〇年十月末にソ連に対して一九三九年八月の独ソ不可侵条約と同型の日ソ不可侵条約の提案を行なった。それは同時に極東における日本とソ連の勢力範囲を規定しようとするものであった。この交渉は数ヶ月間続いたけれども、何ら満足すべき成果は得られなかった。他にも色々理由はあるが松岡大臣のヨーロッパ旅行を推進したのは、建川大使によるこの日ソ交渉の失敗であつた。日本側が見誤つた点は、独ソ不可侵条約と同型の条約が極東においても日ソ間において実現可能であると思ひこんだことであろう。<sup>(17)</sup>ヨーロッパにおける独ソ不可侵条約は、敵対的なポーランドの分割という果実をもたらした。然し極東において独ソ不可侵条約と同型の日ソ不可侵条約を締結するためには、極東におけるソ連の唯一の味方である蔣政権の中国を犠牲にしなければならなかつた。<sup>(18)</sup>一九四〇年十一月十五日にタス通信は、日本とソ連との間にアジアにおける各々の勢力範囲について了解が成立したという報道を否定し、<sup>(19)</sup>また、ソ連が中国に対してこれ以上援助を与えないという了解を与えたという報道も亦否定した。<sup>(20)</sup>また、その翌日には日本がロシアに対して、東部シベリアの代りに英領インドを提案したという報道も否定した。<sup>(21)</sup>このほかにソ連政府は英国政府に対して、対支援助を中止する意図のないことを通達したことがある。

汪精衛の南京政府と日本政府との間に日華基本条約が締結されたのち、日本政府はソ連政府に対し、この条約中の反共条項はソ連に向けられたものではない。従つてこの条約は日ソ関係を改善しようとする日本側の希望に何ら障害



を与えるものではない旨を言明した。<sup>(22)</sup>ところがその後、駐日ソ連大使スメタニンは日本政府に対し、「ソヴェエト政府は、ソ連と中国との関係は、従来のまま変更されない旨を宣言することを必要と考える」旨を傳達して来たのであった。<sup>(23)</sup>それから暫くして、その建設に三年を要したロシアから中国への新道路が完成した。この新道路はシベリア鉄道のウラン・ウデから、蒙古人民共和国の首都・ウラン・バートル・ホタに通じ、それから寧夏及び蘭州に至っていた。この道路は戦略上きわめて重要な意義を有し、アメリカ合衆国からの援助物資の輸送に使用することが出来た。一九四〇年の末までに数千台のトラックがこの道路を利用した。<sup>(24)</sup>さらに一九四〇年十二月十一日に中国の羊毛とソ連の兵器の交換を規定した通商協定の最初の部分が調印された。この協定の後の部分は一九四一年一月に調印された。そして、同じ年の二月のはじめにはソ連領内で訓練を受けていた百五十人の中国の飛行士が、訓練を終えてモスコから帰国の途についている。

然し、一方においてロシア政府と蔣政府との接触を全面的に停止せしめようとする日ソ交渉も徐々に進展しつつあったのである。先にも述べた如く、東郷茂徳大使がモスコを去る時開催したレセプションには、モロトフやミコヤン等が出席して盛大であったが、東京においては松岡大臣がその返礼に、十月革命を記念して開かれたソヴェエト大使館のレセプションに出席した。又、松岡外務大臣は議会において、日ソ両国は相互理解のための共通の基盤を発見したし、両国関係はきわめて良好であると述べた。一九四一年一月二十日ソヴェエト政府は日本の北洋漁業権を一年間延長することを認めた。そして二月には漁業に関する協定の詳細を定める為に特別委員会が任命されたし、<sup>(25)</sup>また暫らく中絶していた日ソ通商交渉が再開された。日独伊三国同盟成立から三日後の一九四〇年九月三十日のプラウダの

社説には、「ソ連の中立政策は無変更であり、かつその儘維持されるであろう」<sup>(26)</sup>とあったが、蔣介石政府ならびに日本政府に対するソ連政府の右に述べたような諸行為は極東におけるソ連の現状維持政策をはっきりと証明しているのである。

### 三 同盟条約三条と五条の意味

日独伊三国同盟調印をめぐる二つの重要な問題が当時公表されずに終った。その第一は日本がドイツに対し、日本が軍事的紛争にまき込まれた場合のソ連の中立の保証を要求したことである。英米両国との戦争の危険性を賭して南方進出の準備に急がしかった日本政府にとって、この保証はきわめて重要なものであった。ドイツのスターマー特派使節はベルリンへの帰途モスクーに滞在したさい、外務人民委員に対してこの問題をとりあげたのであるが、これに対しソヴェエト政府は直ちにその場合のソ連の中立を約束したのであった。その第二は、三国同盟締結国のうちのいずれか一国が第三国との軍事的紛争にまきこまれた場合、その第三国が侵略者であるということとは誰が決めるのかということであった。例えば、日本はアメリカ合衆国が独伊のいずれか一国または両国に対して侵略行為に出た場合、独伊側に立って戦う義務があった。然しながら、アメリカ合衆国が侵略者であるかどうかを決定するのは全く日本の自由であったのである。換言すれば、この条約は自動的にその効力を発するものではなかった。日本はその政治方針を決定する自由を保持していたのである。<sup>(27)</sup>

同盟条約の第五条は、ロシアが第三国と戦争を開始した場合ロシアに対して何の保証もしていない。概してそれはロシアの利益の保護という点には触れていない。それはクレムリンに対し、三国同盟がソ連に対して向けられたものではないということを保証したに過ぎなかった。調印国の各々はソ連に対して独自の政策を推進する自由を保持したのである。それはドイツが三国同盟へソ連を勧誘すべく努力することを許可したし、日本が日ソ中立条約を締結することを許可した。また、それはドイツが反ソブロック形成の明確な意図をもって、ロシアの近隣諸国を三国同盟に加さすべく勧誘することを可能ならしむるものであった。われわれは先に、ドイツが三国同盟へソ連を勧誘すべく努力したことや、一九四〇年十一月二十六日付のシーレンブルグ駐ソドイツ大使からリッペントロプ外相あての電報に言及し、ドイツが三国同盟へソ連を勧誘しようとする意図を放棄した経過について述べた。われわれは次に一九四一年四月十三日の日ソ中立条約について述べた後、ドイツの反ソブロック形成過程に言及しよう。

#### 四 日本とドイツの方針の分離

アメリカ合衆国の國務長官コーデル・ハルは一九四一年四月十三日の日ソ中立条約の成立が発表された時、この中立条約は過去において日ソ両国間に存在して来た状態をそのまま表現したに過ぎないものとしたが、<sup>(28)</sup>この解釈は大体において妥当であった。当時ソ連は英米両国からドイツ軍の対ソ攻撃が切迫しているという警告を数度にわたって受けているし、バルカンにおける独ソの角逐はユーゴスラヴィアのクー・デタを契機として、益々熾烈の度を加えて来

ていたので、ソ連が愈々対独戦の近いことを覚悟して背後の安全を確保しようとしたことは自然であった。日本も亦この条約によって背後の安全を確保しようとしたのである。松岡はベルリンでヒットラーやリッペントロップと会談した時、彼らから独ソ関係の危機について説明されたが、数ヵ月も前から対ソ攻撃計画が進行しつつあることについては知らされなかった。そのため、松岡は日本の対外政策の南方指向性が従来どおり継続し得るであろうことを疑わなかった。

一九四〇年十二月十八日以後、日独両国の三国同盟についての解釈は分離して来た。すなわち、日本はまだヒットラーの秘密計画を知らないで、日独伊ソ四国の提携関係の発生を期待してこの条約を理解していたのに対し、ドイツは既にソ連との提携という考えをはっきりと放棄してしまっていた。そのため一方においてドイツが着々として反ソブロックを形成しつつある間に、松岡は翌年四月のドイツ訪問の往路モスコーに立ち寄った時に日独伊ソ四国協商案とでも称すべきものをソ連側に提案した。<sup>(30)</sup> 勿論、これは実現しなかったで、帰途モスコーに立ち寄った時に、ソ連邦との間にあった関係をそのまま静態的に条約文として表現した。それは、東郷大使以来の伝統的な対ソ政策が、独ソ関係の危機切迫という客観情勢に助けられて既に結晶化していたものを、松岡が中立条約と銘うって発表したものである。これによって日ソ関係が改めて改善された訳ではない。日ソ中立条約によって日本は北方の軍備をゆるめることも出来ず、<sup>(31)</sup> 北樺太の利権の譲渡を約束せられた。これによって得をしたのは、日本ではなくソ連であった。この条約によってソ連はヒットラーが西方においてどのような行動にでようと、東方から攻撃を受けることはないという保証を得た。<sup>(32)</sup> 日本はこの条約によって従来の南方政策推進を再確認した。すなわち日本はいぜんとして日独伊

三国同盟に対する従来の解釈を変更せず、ソ連との関係は静態的現状維持あるいはより積極的に友好的提携関係にもちこんでおき、南方政策の推進に必然的に伴う対英米問題の解決を先にするための道具として三国同盟をみていたのである。

しかるにドイツは一九四〇年十二月十八日以降は対ソ問題の解決を先にしている。そのため日本とドイツは同盟国でありながら、世界問題の処理についてのタイム・テーブルを異にすることになったのであり、このことは既に三国同盟が実質的には分裂を開始したことを意味する。

英米側は日ソ中立条約の価値を小さく見なそうとしたが、四月十九日のプラウダはこれに答え、ソ連が外部事情に影響されることなしに、独立独歩にその政策を遂行出来る時機が到来したことを指摘した。そして、それと同時に、一九四〇年十月に日本が提案した独ソ不可侵条約と同型の日ソ不可侵条約をソ連がとりあげなかったこと、および同年十一月にはソ連が三国同盟との提携を拒絶したことがはじめて明らかにされた。すなわちこれによってソ連邦の政策は日独伊三国同盟とは別個のものであること、蔣政権に対する関係は不変であり、極東における日本との関係は必要以上に親密化されることを好まないことが明らかにされた。当時延安で発行されたパンフレットは新条約をもってソヴェート平和政策の勝利であるとし、これによって極東戦線は安定したと述べた。ドイツ側はこの条約の成立に驚きかつ困惑した。<sup>(33)</sup>

## 五 枢軸同盟とバルカン政治

イタリアは当時、ロシアに対してもっとも敵対的な国家であった。一九四〇年三月二十九日にモロトフは「ロシアの南部に近接する国家の中で、ルーマニアはわれわれとの間に不可侵条約を持っていない国である。それは何故かといえ、ベッサラビア問題が残っているからである。ルーマニアのベッサラビア獲得をソ連はいまだ曾て認めたことがない」と述べた。<sup>(34)</sup>ベッサラビアは帝制時代ロシアの領土であった。それを革命後の弱体政府時代ルーマニアが自国領土に編入したものであった。<sup>(35)</sup>当時、トルコとギリシャは英仏陣営に属し、ブルガリアはソ連と友好関係にあった。ユーゴスラヴィアはそれまで自国の安全をチエコスロヴァキアやルーマニアやポーランドとの協調外交に依存していたが、ポーランドとチエコスロヴァキアは既にドイツ軍の支配下にあった。ルーマニアの援助は期待出来なかった。かつて頼りにしていたフランスは自国の防衛問題に没頭していて他を顧みる暇がなかった。かくてユーゴスラヴィアはソ連に援助を求める決意をしたのであった。<sup>(36)</sup>一九四〇年五月十一日、ソ連とユーゴスラヴィアとの間に通商協定が調印された。この時、両国はイタリアを刺戟することを恐れて、この協定が通商協定であることを明らかにした。イタリアの新聞もドイツの新聞も衝突が表面化することを恐れて、ソ連とユーゴスラヴィアとの接近を承認した。だがこの協定がイタリアに対抗しているものであることは何人にも明らかであった。そして、イタリアとユーゴスラヴィアとの関係は極度に悪化したのである。

チアノ日記によれば、ムッソリーニは八月六日に、九月十日と二十日の間にユーゴスラヴィアを攻撃しようと語ったといわれている。<sup>(37)</sup>しかし、攻撃計画はドイツの反対によって放棄しなければならなかった。一九四〇年九月十九日に、リップントロプ・ドイツ外相はムッソリーニ・イタリア首相に対し、今後のロシアの行動でブルガリアまたはユーゴスラヴィアに対するロシアの勢力を増大させる傾向があったり、またロシアのボスフォラスへの接近の傾向があるものは、ドイツの見解と全く相容れないものであると声明した。しかし、それと同時にギリシャとユーゴスラヴィアに関しては、「全くイタリアの利益に関することであり、イタリアのみがその解決策を選択する権限がある」と語ったのであった。<sup>(38)</sup>バルカンにおいてドイツはイタリアとロシア間の勢力均衡を維持しようとしたのである。

ルーマニアはユーゴスラヴィアやブルガリアがやったようにソ連に援助を求める訳にはいかなかった。何故ならば、ソ連はベッサラビアを欲していたからである。やむを得ずルーマニアはドイツ陣営に加担した。六月の末までにドイツはルーマニアに支配権を確立したが、軍隊はまだ進駐していなかった。ソ連はルーマニアがドイツ軍に占領されてしまつてからでは、ベッサラビアの無血奪回は不可能であると思い、ルーマニア政府に対してベッサラビアの割譲を要求した。そして六月二十八日には軍隊を派遣してベッサラビアを占領、さらに北ブコヴィナも占領した、ドイツはただちにルーマニア領ブラソフ飛行場に大型爆撃機を着陸させ、ソ連のそれ以上の領土拡張を阻止した。<sup>(39)</sup>ルーマニア政府は一九四〇年七月一日に、英仏によるルーマニア国境の保障を廃棄し、七月四日、ルーマニア政府のそれ以後の外交政策はローマ・ベルリン枢軸の政策によって指導される旨発表した。

一九四〇年八月三十日、ドイツのリップントロプ外相はイタリアのチアノ外相とウィーンで会見し、ハンガリー

とルーマニア間の国境紛争を調停するための協議を行なった。この会談にはルーマニアの外相マノイレスコ及びハンガリーの外相チャキが招待されて参加している。この調停によってルーマニアはハンガリーにトランシルヴァニアの北半分を割譲することになった。ソ連のモロトフ外務人民委員はドイツのこのハンガリー・ルーマニア国境紛争の調停を、独ソ不可侵条約の協議条項の違反であるとした。<sup>(40)</sup>この割譲によってハンガリーは、その面積四万四千平方キロメートル、人口約二百万の土地を得たのである。それまで徐々に枢軸陣営に接近しつつあったハンガリーは、この恩恵を受けて今や全く独伊枢軸陣営に加担することになった。こうして枢軸陣営は戦略的な見地から、大幅な利益を獲得することとなった。東方における領土拡張の結果、ハンガリーは今や広い面でソ連と国境を接するようになった。

先にベッサラビアおよび北ブコヴィナを失い、今またトランシルヴァニアの北半分を失い、しかもドブルジャをブルガリアに奪取される危険にさらされつつあったルーマニアは既に弱小国家になりさがってしまっていたがしかもなお、ルーマニアはドイツにとって戦略的に重要な国であった。ドイツとイタリアはルーマニアがこれ以上ロシアに割譲されることを好まなかった。また、ルーマニア領を通じてソ連とブルガリアとの間に接触が生まれるのを好まなかった。かくて、ドイツとイタリアはルーマニアの国境を現状のまま維持しようとする決意をした。イタリアのチアノ外相は一九四〇年八月三十日、ルーマニアのマノイレスコ外相に対し、イタリアとドイツは今日、ルーマニア国家の領土を保全し、その不可侵を保障すべく決意をした旨を通告した。<sup>(41)</sup>この保障はあらたに決定されたハンガリーとの国境およびブルガリアとの国境に適用されるばかりでなく、ソヴィエト・ロシアとの国境に適用されるものであった。



ドイツはその密約において、ルーマニアに対する軍事援助を約し、あらゆる可能性に備えて自動的にドイツの軍事援助が発動されるものとした。チアノ通告を受けてから二日後、ルーマニアの外相・ミハイル・マノイレスコはラジオ放送で次のように述べた。

「この保障によって我々と枢軸国との結びつきは解き難いものになった。今後我々の政策は枢軸国の政策と同じ道をこるより、ほかに道はない」。(42)

ヒットラーは一九四〇年十月十一日、ルーマニアの油田を英国系企業のサボタージュから保護するためという口実のもとに、国防軍に対してルーマニアの占領を命じた。(43)かくてドイツはルーマニア領内に軍隊を駐留させると共に、ルーマニアの軍隊を監視し、かつこれを指導することになった。このドイツ軍の行動は明らかにロシアに対抗するため、ロシアを目的にしてとられたものであった。

## 六 対ソ包囲陣の形成

一九四〇年十一月二十日、ヒットラー、リッペントロップ、チアノなどがウイーンに会合したが、それはハンガリーの三国同盟加入を承認するためであった。ハンガリーのテレキ首相は調印にあたって、特に三国同盟条約の第五条に言及し、ソヴィエト・ロシアに対する友好のゼスチャーを示した。彼はドイツ、イタリアが日本とこの同盟条約を締結したのは、「国際的正義に立脚した平和を確保せんがためであり、ハンガリーは歴史的発展の権利を尊重するそ

の隣国との友好関係を維持せんことを目標にしている。ハンガリー政府は特に三国同盟条約の第五条に満足を感じるものである」<sup>(44)</sup>と述べた。次いで十一月二十三日、ルーマニアのアントネオス首相がベルリンにおいて、日独伊三国同盟条約の参加議定書に調印した。

ブルガリアは第二次欧洲大戦勃発の当初からソヴィエト陣営に属するものとみられていたが、ドイツはそのブルガリアを枢軸陣営に参加せしむべく努力した。ブルガリアはトルコへ通ずる道である。もしもトルコが三国同盟に参加するならば、あるいはまた、三国同盟に参加せずとも、ドイツ軍のトルコ領内通過を許可するならば、ヒットラーの対ソ包囲計画は完成するであろう。かりにドイツ軍が小アジアの飛行場を使用出来るようになったとしたら、ドイツ軍は南方からカスピ海に到達することが出来るし、バクーに対して直接攻撃をしかけることが出来る。したがって、トルコへの道ブルガリアに対してはソ連もまた、色々と外交上の努力をはらった。ソヴィエト政府はルーマニア領ドブルジャに対するブルガリアの要求を大いに支持した。ソヴィエト政府は、もしもドブルジャがブルガリアに返還されることがあるならば、それはドイツやイタリーの支持によるものではなく、ロシアのルーマニアに対する圧迫によるものであるということを理解させようとしたのである。<sup>(45)</sup>ソ連は明らかに独伊の力によってドブルジャ問題が解決されることを好まなかった。ところが、ハンガリーがルーマニアから北トランシルヴァニアを獲得してから一週間後、ルーマニアはドイツの圧迫を受けて南ドブルジャをブルガリアに譲渡することを同意した。これはロシアの勢力圏にあったブルガリアに対する独伊側の大きな勝利であった。ドイツとイタリーのブルガリアに対する圧迫は日と共に強まって行った。そして、ロシアの南東ヨーロッパに対する勢力は急速に落ちて行った。ブルガリアの人民は元来ロシ

ア好きであった。彼らは南東ヨーロッパにおいてソ連がドイツの勢力に対抗し得ることを信じていたが、右の事実によって彼らのこの信念は地に落ちた。ソフィアにおけるソ連代表の役割は単なるオブザーヴァーに過ぎなくなってしまう。それでもドイツは未だその軍事作戦に対するブルガリアの直接参加を要求してはいなかった。ただドイツ軍がブルガリア領を通過することに対する同意とその協力を求めたに過ぎなかった。ブルガリアの人民の大部分が反動的であったので、ドイツはその事に考慮をはらって、ブルガリア軍の軍事的協力は求めなかった。ドイツはブルガリアに対し、枢軸国の軍事作戦がバルカンで行なわれる場合にも、ドイツはブルガリアがその隣国を攻撃することを期待してはいないと告げていた。その代り、ドイツ軍のブルガリア領通過許可、ドイツ軍の側面防禦、ドイツ軍に対する反撃の撃退を期待すると告げていた。<sup>(46)</sup>ブルガリアをめぐる裏面の闘争は、一九四〇年十一月、ドイツがブルガリアの三国同盟参加を要求した時にその頂点に達した。枢軸国の目的はブルガリアの関心をルーマニアおよびソヴィエト・ロシアからそらせて、イタリーが戦争しているギリシャへ向けることにあった。三国同盟へ参加すれば、ブルガリアはギリシャの犠牲において、エーゲ海への出口を与えられることになっていた。この計画に対して、ソフィアにおいて多くの賛成の声がきかれた。しかし、ロシアはなおブルガリアに対する圧迫をつづけ、ブルガリアが三国同盟へ参加しないよう努力した。

日独伊ソ四国提携問題にかんして、モロトフ外務人民委員がベルリンを訪問し、ドイツ側の出した諸条件に対する回答を留保して、ベルリンを去ってから三日後、ブルガリアの国王ボリス三世はヒットラー直々の招待を受けてベルリンを訪問した。この会談の主要議題はブルガリアの日独伊三国同盟加入の件であった。ヒットラーの計画では、ハ

ンガリー、ルーマニア、スロヴァキアと一緒に、ブルガリアを三国同盟に加入させる筈であった。ボリス国王は躊躇して決しなかった。彼はその拒絶の理由として多くのことをあげたが、その中でもっとも重要なものは、ブルガリア内におけるロシアの影響力であった。<sup>(46)</sup>ブルガリアが公然と三国同盟に加入するならば、ブルガリアの国情は動揺するであろう。だが、ボリスは独ソの対立に対しては完全に中立的な外交政策を維持しながら、ブルガリアがバルカン地方における枢軸国の要求に応ずることを受諾した。ブルガリアの三国同盟に対する正式の参加は、ブルガリアの世論がそのようなブルガリア政府の行動を容認するようになった時にはじめて行なわれることになった。

・ヒットラーに対する誠意を披瀝するためにボリスは反ユダヤ立法を行なうことを約束した。しかし、ブルガリアは英国とロシアに対しても友好的な態度を表示することを忘れなかった。ブルガリアは中立政策を維持するために大いに努力をしたのであった。ボリス国王がソフィアに帰るとソ連大使ソボレフはボリスと会見し、ブルガリアとドイツとの接近に不快の念をあらわしたが、ボリスおよび外務大臣ボポフは独ソ関係にかんしては、ブルガリアは厳正中立を維持する旨保証した。<sup>(49)</sup>

一九四一年十一月十日、モロトフはタス通信を通じて、ブルガリア問題に関する次のようなソヴェイト政府の見解を発表したが、それは直接ドイツに向けられたものではなく、むしろブルガリアに対して行なわれた。

(1) もしもドイツ軍隊が実際にブルガリア内にあり、なおブルガリア内に継続的に進入しつつあるならば、ドイツは未だ曾てブルガリア内における斯かる軍隊の駐留および通過をソ連邦に通達したことはないから、これらの行為はソ連邦のあらかじめの承認または同意なく行なわれたものである。

(2)ブルガリア政府はドイツ軍隊がブルガリア領を通過することを許可する問題について、決してソ連邦と相談することがなかった。そして其故にどのような種類の返答もソ連邦から受けることは出来なかった。<sup>(50)</sup>

このコミュニケの重要な意義は、ソ連がドイツに対して、ドイツがブルガリア問題にかんしてソ連と討議しなかったことを、暗黒のうちに非難したところにある。一九三九年の独ソ不可侵条約の第三条には、「締約国政府は共同の利益に関わる諸問題について、将来、相互に情報を交わすため協議をつづける」とある。従ってこの不可侵条約によれば、ドイツはブルガリア問題にかんし、ソ連と討議しなければならなかった。ヒトラーはロシアから拒絶の回答が来ることを恐れて、むしろこの条約の協議条項を無視することを選んだのである。ドイツによるこの協議条項の違反は明白なものであったにもかかわらず、ロシアはこれを間接的にドイツ側に知らせるに過ぎず、ブルガリアに対して抗議を行なうという形式をとった。そればかりでなく、ソ連はドイツに対するこの間接的な抗議さえもあまりにもドイツを刺戟することを恐れ、かつ、独ソ友好関係の仮姿を維持しようとしてソ連の新聞は突如として独ソ両国間の経済および通商協定で、それまでに発表されなかったものを発表した。

ブルガリアはその領土内にドイツ軍隊が存在することを正式に否定した。フィロフ首相はその演説で、どのような状況のもとにおいてもブルガリアはその領土内に外国軍隊の駐在を許可しないということを繰り返した。しかし、ソ連のブルガリアに対する勢威は殆んどゼロの点まで下ってしまった。ドイツは今やその目的達成のためには、兵力に訴える用意すらあることを隠そうともしなかった。ソ連の抗議はそれが軍事行動による援護を背後に控えている場合には威力があったが、それが単なる外交である時には効果はなかった。ドイツの勝利は確実であった。一方、

ドイツは大量の軍需物資をブルガリア領を通じてユーゴスラヴィアの国境にまで輸送しつつあった。ベルリン政府はドイツの軍隊がブルガリアに進入しつつあることを公式には否定していたが、数千のドイツの「旅行者」がブルガリア領内で飛行場を建設したり、船橋を設けたりして、ドイツ軍の進撃のためのあらゆる準備をなしつつあった。<sup>(51)</sup> またこの頃、ブルガリアはドイツに接近するもう一つの重要な行動をとった。それは一九四一年二月十七日にトルコとの間に不可侵条約を締結したことである。この条約の意図は、ドイツ軍がブルガリアに軍事行動を起した場合、トルコがドイツ・ブルガリア間の紛争に介入することをあらかじめ防止しようとするものであった。ソヴィエト政府はタス通信を通じて、トルコ・ブルガリカ間の不可侵条約がソ連の働きかけによって締結されたものであるというスイスの新聞の報道が事実無根である旨を説明した。またこの頃になるとドイツはブルガリアが日独伊三国同盟に参加することを公然と要求するようになって来た。そして一九四一年三月一日にブルガリアのフィロフ首相は、ウィーンにおいて日独伊三国同盟条約の参加議定書に調印したのであった。調印するにあたって、フィロフは「ブルガリアはソヴィエト・ロシアとの友好関係を継続し、さらにこれを発展させることを目標にしている」と述べたが、それから約二時間後、ドイツの機械化部隊はブルガリアの国境を越えた。

## 七 ハンガリーとユーゴスラヴィア

一九四〇年十一月二十日、ハンガリーのテレキ首相はウィーンにおいて三国同盟参加議定書に調印したが、調印に

あたってテレキは、ソ連とハンガリーの間の友好関係を強調した。ハンガリーの閣僚たちがハンガリーの三国同盟参加をどのように解釈していたかに関係なく、モスコウ政府は事態を現実的に解釈し、ハンガリーの反ソヴィエト・ブルックへの参加に対して抗議をしたのであった。常の如くこの抗議は外国新聞の報道を否定する形式で行なわれた。一九四〇年十一月二十三日、タスは次のように報じた。「ハンブルガー・フレムデンブラットによると、ハンガリーが日独伊三国同盟に参加したのはソヴィエト政府の同意と承認を得た後のことであるとされているが、これは事実と合致しない。」然し、ドイツの政策については一言の抗議もなされなかった。<sup>(53)</sup>

ドイツのユーゴスラヴィアへの圧迫がはじまったのは、一九四一年二月のはじめであった。二月十四日にツヴェトコヴィッチ首相 (Premier Cvetkovich) とマルコヴィッチ (Marekovich) 外相はヒットラーに期待されて、彼のバヴァリアの城を訪れ、そこで日独伊三国同盟への参加を求められた。二人はヒットラーに対して明確な返答はしなかったけれども、ヒットラー提案に対して充分な考慮を払う旨を述べた。ユーゴスラヴィア政府はヒットラーから斯様な提案を受けたことを秘密にしておこうとしたが、それはすぐ国中に知れわたった。ドイツの圧迫は次第にその力を増し、ユーゴスラヴィア側の回避策もその効を奏さなかった。ユーゴスラヴィア政府は代案としてヒットラーに対して友好及び不侵略条約を提案した。英米両国政府はドイツの圧迫に対するユーゴスラヴィア側の抵抗を激励した。ソ連は英米両国とは別個に行動していたけれども、ユーゴスラヴィアがドイツの勧誘に載らないようすすめ、そしてソ連邦との間に不侵略条約を締結することを提案した。<sup>(54)</sup> 独ソ両国と同時に不侵略条約を締結すれば、ユーゴスラヴィアの困難は一時除去されるように思われた。しかしヒットラーがこの考えに反対したので、この計画は流れた。ユー

ゴスラヴィア国内における親ドイツ派と反ドイツ派の闘争は次の二週間において激烈をきわめた。この間イタリアはその軍隊をユーゴスラヴィア国境に集結した。次いで、ドイツは回答期限一週間の最後通牒をユーゴスラヴィアに手交した。ユーゴスラヴィア政府はヒットラーの要求に屈し、一九四一年三月二十一日、三国同盟に参加することを決定した。この決定はユーゴスラヴィア内閣の危機をもたらし、数人の閣僚が辞職した。一九四一年三月二十五日、ツヴェトコヴィッチ首相は三国同盟条約の参加議定書に調印した。調印後、独伊両国は宣言を発し、両国は「いかなる場合でもユーゴスラヴィアの主権の尊重および領土の保全を期する旨決意し、かつ両国は戦争中ユーゴスラヴィア領内の軍隊の通過および輸送の権利を要求しないことに同意した」旨述べた。ユーゴスラヴィアは枢軸国から斯様な保証を受けた唯一の国となった。三月二十七日の夜ユーゴスラヴィア国内にクーデターがあり、シモヴィッチ將軍が新政府首班となった。新政府は四月五日ソ連との間に不侵略条約を締結した。<sup>(55)</sup>この条約によって両締約国は互いに侵略行為に出ないことを約すると共に、締約国のいずれかが第三国によって攻撃された場合には、相互に友好関係を維持することを約した。ヒットラーは直ちに行動を起した。この条約が調印されてから数時間後の一九四一年四月六日の払曉、ドイツとイタリアの軍隊はユーゴスラヴィアの国境を越えたのである。

## 八 結 語

枢軸国側にとって一九四〇年十一月のベルリン会談は失敗に終わったというのが適當であろう。斯くて失敗に終った



ベルリン会談の反動として、ドイツは反ソヴィエト同盟の形成に努力を傾注することになるのである。これらの経過について既に概観したが、かくてベルリン会談以後においては（さらに正確に言えば一九四〇年十一月廿六日以後においては）、ソ連は日独伊三国同盟諸国にとって仲間あるいは仲間となり得る国家ではなく、はっきりした対抗勢力となった。日独伊ソ四国同盟構想は崩壊したのである。

#### 注

- (1) “Barbarossa”とは赤ひげという意味で、十二世紀に活躍した神聖ローマ皇帝フリードリヒ一世のあだ名である。ロジニ・セレン著（山田正太郎訳）、第二次世界戦争、文庫クセジュ・白水社・一九六五年・四九頁。
- (2) 対ソ攻撃計画のこと。モードルの言葉によればヒットラーは一九四〇年七月廿九日以前に対ソ作戦の準備をすべく決意した The Trial of German Major War Criminals, London, 1947, part 6, p. 237
- (3) 東京裁判速記録、七六号・六頁
- (4) 近衛文麿、平和への努力・廿三頁
- (5) 日独伊三国同盟成立の経緯については、ハーバート・フェイス・太平洋問題調査会訳・太平洋戦争前史・みすず書房昭和廿八年・上巻・第十五章、雑誌世界・昭和廿五年十一月号の高木惣吉氏の論文。重光葵・昭和の動乱・中央公論社・昭和廿七年・二五七頁以下
- (6) 入江啓四郎・国際法解説・一九六八年・成文堂・一五五頁以下
- (7) 一九四〇年十一月十二日のベルリンでのモロトフ外務人民委員との会見でヒットラーはアメリカはヨーロッパ、アフリカ及びアジアに何も用はないと言っている Alfred Seidl, Die Beziehungen zwischen Deutschland und der Sowjetunion, 1931—1941, S. 263
- (8) 米國務省編纂・大戦の秘録・読売新聞社・昭和廿三年・二八九・二九〇頁
- (9) J. B. Duroselle, Histoire Diplomatique, de 1919 a nos jours, 1953, Paris, p. 333

日独伊ソ四国同盟構想の崩壊

- (10) 大戦の秘録・前掲書・三三三・三三四頁
- (11) 同右書・三三四頁
- (12) 同右書・二九四頁
- (13) 同右書・二九四頁
- (14) 同右書・二九四頁
- (15) 同右書・三三五頁
- (16) 東郷茂徳・時代の一面、昭和廿七年・改造社・一三頁
- (17) David J. Dallin, Soviet Russia's Foreign Policy, 1939—1942, Yale Univ. Press, 1945, p. 341
- (18) Dallin, op. cit., p. 343
- (19) Max Beloff, The Foreign Policy of Soviet Russia, 1929—1941, vol. 2, Oxford Univ. Press, 1949, p. 370
- (20) Beloff, op. cit., p. 370
- (21) Dallin, op. cit., p. 340
- (22) Beloff, op. cit., p. 370
- (23) Dallin, op. cit., pp. 340, 341
- (24) Dallin, op. cit., p. 341
- (25) Dallin, op. cit., p. 342
- (26) Dallin, op. cit., p. 339
- (27) 国士館大学政経論叢・第三号所載・三国同盟と日米交渉・二〇九頁
- (28) The Memoirs of Cordell Hull, vol. 2, New York, 1948, p. 993
- (29) 松岡・スターマー会談の第一日目の会談が終わったあとで、会談の行なわれた松岡私邸応接間から出て来た松岡は元満鉄理事、満鉄顧問、斎藤良衛に対し次のように述べた。「僕がドイツとの握手を考えた理由は、君だけの含みとしてし

はいったようにソ連との握手のための一時的方便であり云々」。斎藤良衛著、欺かれた歴史——松岡と三国同盟の裏面、読売新聞社・昭和三〇年・一〇五頁

- (30) 西園寺公一著・貴族の退場・文芸春秋新社・昭和廿六年・七九頁
- (31) 東条英機宣稱供述書・洋々社・昭和廿三年・廿七頁
- (32) Fredrick L. Schuman, Soviet Politics, at home and abroad, New York, 1949, p. 411
- (33) Yosuke Matsuoka and the Japanese-German Alliance, by John Huizenga. The Diplomats, 1919—1939, edited by Gordon A. Craig and Felix Gilbert, Princeton Univ. Press, 1953, p. 639
- (34) Dalin, op. cit., p. 201
- (35) C. E. Black and E. C. Helmreich, Twentieth Century Europe, New York, 1950, p. 152
- (36) Dalin, op. cit., p. 203
- (37) J. B. Duroselle, op. cit., p. 330
- (38) Duroselle, op. cit., p. 331
- (39) Dalin, op. cit., pp. 238, 239
- (40) Ernst von Weizsäcker, Erinnerungen, 1950, S. 299
- (41) Dalin, op. cit., p. 262
- (42) Dalin, op. cit., p. 263
- (43) Duroselle, op. cit., p. 321
- (44) Dalin, op. cit., p. 276
- (45) Dalin, op. cit., p. 278
- (46) Dalin, op. cit., p. 281
- (47) スロヴァキアは一九四〇年十一月廿四に日独伊三国同盟に加入した。

日独伊ソ四国同盟構想の崩壊

(48) ブルガリアの人民は元来ロシア好きであった。この国には歴史的にも言語的にも社会的にもロシアに対する同情心が存在したのである。Joseph S. Rouseck, *Balkan Politics, Intentional Relations in No Man's Land*, Stanford Univ. Press, 1948, p. 64 (一九四一年十二月十三日にブルガリアはアメリカ合衆国に宣戦を布告した。ブルガリアはこの時は既に日独伊三国同盟に加入していた。そしてヒットラーの圧迫があったにもかかわらずロシアに対して宣戦を布告しなかった。)

- (49) Dalling, op. cit., p. 282
- (50) Dalling, op. cit., p. 283
- (51) Dalling, op. cit., p. 284
- (52) Dalling, op. cit., p. 285
- (53) Dalling, op. cit., p. 298
- (54) Dalling, op. cit., p. 302
- (55) 林毅陸・歐洲最近外交史・慶応出版社・昭和廿八年・六一四頁